

# 令和元年度(2019年度)第4回政策会議

日時 令和2年(2020年)2月19日(水) 13:30~14:00  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 谷口副市長 平井副市長 田畑企業局長 辻教育長  
湯浅企画部長 小山内総務部長 小林財務部長

## 函館市日乃出清掃工場の整備および管理運営事業に係る特定事業の選定・公表について

◎対応 林環境部長 池田環境部次長  
進藤環境総務課長 西谷施設整備担当課長

### ◆ 議題の趣旨 ◆

函館市日乃出清掃工場の整備および管理運営事業に係る特定事業の選定・公表について協議しました。

### ◆ 協議の結果 ◆

本件の内容は了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 林環境部長

函館市日乃出清掃工場の整備および管理運営事業にかかる特定事業の選定・公表についてである。

日乃出清掃工場は、平成30年1月に策定した「函館市廃棄物処理施設整備基本計画」に基づき、令和9年度中の全面供用を目途とした整備を進めている。

この事業手法については、「函館市におけるPFI導入に向けての指針」に基づき手続きを進めてきており、昨年行ったPFI等導入可能性調査において、PFIに準ずるDBO方式(設計(Design), 建設(Build), 管理運営(Operate)を一括して民間に委ねる手法)での優位性が認められたことから、その後、事業内容や募集方法等を定めた実施方針を公表し、事業者から質問・意見等を受付した。結果として、DBO方式の優位性は変わらなかったことから、本事業について、PFI法の規定に準じた特定事業として選定したいと考えているところである。

#### ■ 西谷施設整備担当課長

本事業に係るPFI等導入の検討経過について説明させていただく。

「函館市におけるPFI導入に向けての指針」に沿って手続きを進めている。

これまで、導入に向けての検討から実施方針の策定・公表まで終えており、現在は特定事業の選定・公表の段階である。

ここで、本事業をPFI的手法に準ずるDBO方式で行うことを、市として決定し、表明するものである。

特定事業の選定にあたっては、市の指針により、当該事業をPFIで行うことによって、公共施設等の設計・建設・管理運営が効率的かつ効果的に実施できるかどうか、VFM (Value For Money : 費用対効果) によって判断することとされている。

市が直接事業を実施する場合とDBO方式で実施する場合の評価方法は、事業期間を通じて市の財政負担の縮減を期待できること、および公共サービスの水準の向上が期待できることを選定の基準として、市の財政負担見込額による定量的評価、DBO方式として実施することの定性的評価、事業者に移転するリスクの評価、これらに対する総合的評価の4点について評価を行っている。

最初に、市の財政負担見込額にかかる定量的評価である。

前提条件として、DBO方式により設計・建設業務や管理運営業務といった事業費の大部分を占める費用について、他都市の先行事例等を参考に、基本的に10%の縮減ができるものとして設定したほか、DBO方式により発生する経費については、その他の費用として、モニタリング費やSPC (特別目的会社) に関する経費等の費用を設定するなどし、これらの前提条件で試算した結果、市が自ら実施する場合の100%に対して、DBO方式で実施する場合93.15%となり、差引き6.85%の削減効果が見込まれるものである。

次にDBO方式で実施することの定性的評価である。

まず、サービス水準の向上としては、DBO方式により事業者が一貫して事業を実施することで、事業者独自の創意工夫や知見が十分発揮され、利用者の利便性の向上や周辺環境等への負荷軽減が期待できること、また、長期的な視点に基づく管理運営内容の向上、財政支出の平準化により将来の負担額を見通せること、リスク分担の明確化により安定した事業運営が可能となることなどといった効果が期待できる評価となっている。

次に、事業者に移転するリスクの評価としては、事業者が有するリスクの防止・軽減や対応策についての知見を活かすことで、顕在化の抑制、顕在時の被害額の抑制が期待できる。

総合的な評価としては、これらの内容から、本事業をDBO方式で実施することが適当であると認められることから、PFI法第7条に準じて特定事業に選定したいと考えている。

なお、今後の予定についてであるが、本日の政策会議で特定事業として、市の方針を決定し、第1回市議会定例会で債務負担行為の設定の議決を経た後、3月下旬に特定事業の選定・公表を行いたいと考えている。

#### ■工藤市長

施設整備基本計画策定時の議論の確認になるが、現在の施設規模は日に420トンのゴミを処理できる。人口推計にあわせて新しい処理施設の規模は日に300トンにするとのことだが、3炉構成は今後も必要なのか。300トンであれば2炉でも処理できるのではないか。

#### ■林環境部長

点検にあたっては1炉を完全に停止して行うことになるため、2炉構成にすると処理量が不足してしまうことになる。

#### ■池田環境部次長

点検する場合、1ヶ月以上炉を止めることになる。その場合に2炉構成で1炉あたり150トンの処理量であると仮定すると、対応が非常に難しくなってしまう。

■谷口副市長

削減効果で6.85%とのことであるが、他都市のDBO事業と比較して本市の削減効果はどうか。

■西谷施設整備担当課長

他の自治体の直近5年間の数字では平均11%程度であることから、財政負担見込額にかかる定量的評価の中で、先行事例を参考に10%の事業費縮減率をあらかじめ見込んでいるが、DBO事業独自の経費も発生することから、全体の弾力性を持たせる意味も含めて現在の数字で示させていただいている。

■湯浅企画部長

他に意見等ないので、本件については了承とさせていただく。